

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投資信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2015年4月3日から2018年12月25日まで
運 用 方 針	・先進国の金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。ただし、米国ドル、ユーロ、英国ポンドのLIBOR 3ヵ月が、対日本円LIBOR3ヵ月で1.5%以上となった場合、実務上可能な限り速やかに、当該通貨の為替ヘッジをそれぞれ解除します。 ・2018年3月30日以降に、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が11,000円以上となった場合には、保有しているハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。 ・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	先進国の金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期（決算日：2018年11月20日）

第15期（償還日：2018年12月25日）

パインブリッジ先進国金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2015-04

<愛称：ワールド・スター 15-04>

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ先進国金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-04」は、2018年12月25日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ先進国金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-04 ＜愛称：ワールド・スター 15-04＞ 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	8
◆売買および取引の状況.....	8
◆主要な売買銘柄.....	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	10
◆損益の状況.....	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決 算 期		(分配)	基 準 価 額			受 益 者 利 回	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
			税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2015年4月3日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
	第 1期(2015年 8月20日)	9,848	40	△112	△1.1	△2.9	97.2	100.0
第2作成期	第 2期(2015年11月20日)	9,781	40	△27	△0.3	△2.2	94.8	99.8
	第 3期(2016年 2月22日)	9,461	40	△280	△2.9	△4.7	84.6	99.7
第3作成期	第 4期(2016年 5月20日)	9,629	40	208	2.2	△1.9	86.9	99.5
	第 5期(2016年 8月22日)	9,767	40	178	1.8	△0.2	80.0	99.5
第4作成期	第 6期(2016年11月21日)	9,580	40	△147	△1.5	△1.1	85.9	99.3
	第 7期(2017年 2月20日)	9,827	5	252	2.6	0.4	95.8	88.9
第5作成期	第 8期(2017年 5月22日)	9,985	5	163	1.7	1.1	95.3	84.5
	第 9期(2017年 8月21日)	10,078	5	98	1.0	1.4	92.3	73.3
第6作成期	第10期(2017年11月20日)	10,109	5	36	0.4	1.4	95.9	62.3
	第11期(2018年 2月20日)	9,899	5	△205	△2.0	0.6	93.7	43.2
第7作成期	第12期(2018年 5月21日)	10,109	5	215	2.2	1.2	83.8	42.2
	第13期(2018年 8月20日)	10,018	5	△86	△0.9	0.9	55.4	41.3
第8作成期	第14期(2018年11月20日)	9,992	5	△21	△0.2	0.7	49.4	39.8
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第15期(2018年12月25日)	9,918.27		△73.73	△0.7	0.5	—	39.8

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首) 2018年8月20日	円 10,018	% —	% 55.4
	8月末	10,033	0.1	56.1
	9月末	10,097	0.8	58.6
	10月末	10,063	0.4	49.6
	(期 末) 2018年11月20日	9,997	△0.2	49.4
第15期	(期 首) 2018年11月20日	9,992	—	49.4
	11月末	10,009	0.2	20.9
	(償 還 日) 2018年12月25日	(償還価額) 9,918.27	△0.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2015年4月3日～2018年12月25日)

第1作成期 (2015年4月3日～2015年8月20日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、欧州におけるデフレ観測の後退や米国における利上げ観測から欧米国債利回りが上昇し、ギリシャ債務問題への懸念や中国株安を受けて投資家心理が悪化したことから軟調な展開となりました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第2作成期 (2015年8月21日～2016年2月22日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては中国人民元の切り下げ、原油価格の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。その後は、中国経済減速懸念の再燃、原油価格の更なる下落、欧州の銀行に対する懸念などを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、作成期末にかけて大幅に下落しました。

第3作成期 (2016年2月23日～2016年8月22日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、原油安の進行や欧州の銀行に対する懸念などを背景に調整局面となった前作成期末から上昇に転じました。米国マクロ指標の改善、米国利上げペースの減速示唆、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などを受けて市場心理が改善したことが好材料となりました。6月には英国のEU（欧州連合）離脱決定に対する警戒から下落する局面もありましたが、各国中央銀行の金融緩和強化への期待にも支えられ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

第4作成期 (2016年8月23日～2017年2月20日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から10月末にかけて安定的に推移しました。しかし11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受け急落しました。その後は、長期金利上昇が一服し市場のリスク選好度が高まる中、底堅く推移しました。

第5作成期 (2017年2月21日～2017年8月21日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、3月前半に米国の年内利上げペースが加速するとの観測の高まりから米国長期金利が上昇する局面で軟調に推移しました。しかしその後は、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことやトランプ政権の政策実行に対する不透明感などから米国長期金利が低下したことが好感され、また信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が縮小したことなどもあり堅調な展開となりました。

第6作成期（2017年8月22日～2018年2月20日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や、各国で良好な経済指標の発表が相次いだことによる金融政策の正常化に向けた動きの加速観測などから、先進国の長期金利が一段と上昇基調を強めたことなどが嫌気され下落に転じました。為替市場では、円に対してユーロや英国ポンドは上昇したものの、米国ドルは下落しました。ユーロや英国ポンドはECBやBOE（イングランド銀行）が量的金融緩和策の縮小や利上げなど金融政策の正常化に向けた動きを加速させる可能性が意識されたことなどから上昇しました。一方米国ドルは、財務長官による米国ドル安容認発言やトランプ政権の減税、インフラ投資政策に伴う米財政赤字の一段の拡大懸念、日銀による長期金利誘導目標の引き上げ観測などから、1月以降に下落が顕著となりました。

第7作成期（2018年2月21日～2018年8月20日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から4月中旬まではほぼ横ばいでの推移となりましたが、その後は、インフレ圧力の高まりや米国の追加利上げ観測などに伴う米国の長期金利の上昇などが嫌気されました。更に、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことや南欧の政治リスクの高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどもあり軟調な展開が継続しました。作成期末にかけては原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の低下や好決算発表を受けた株式上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅は縮小しました。為替市場では、円に対してユーロや英国ポンドは下落したものの、米国ドルは上昇しました。ユーロはECB理事会で来年夏まで利上げをしない方針が示されたこと、英国ポンドはEU離脱を巡る不透明感が高まったことなどを受け下落しました。一方米国ドルは、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年の利上げ見通しが上方修正されたこと、作成期末にかけては株式市場が堅調に推移するなどリスク選好の動きが強まったことなどを受け堅調に推移しました。

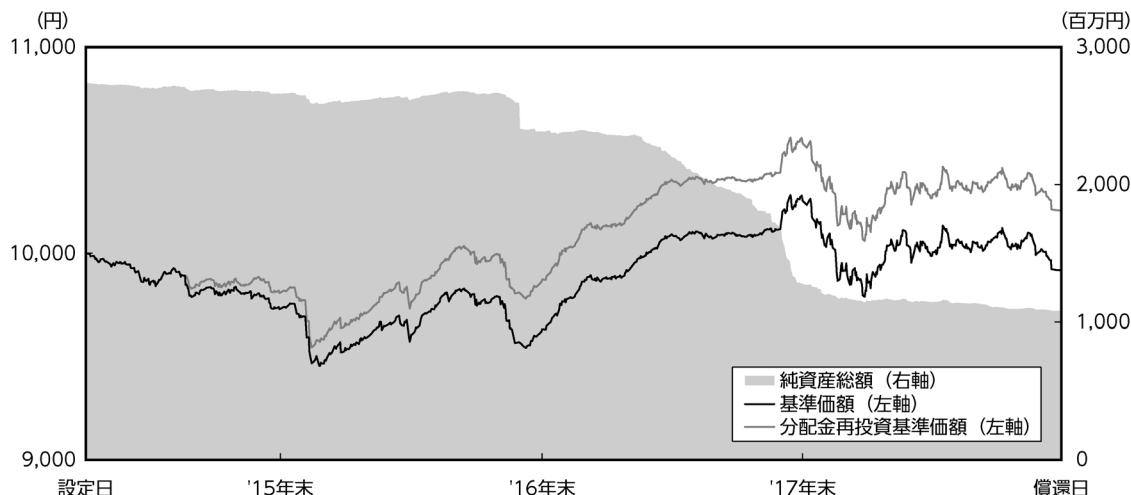
第8作成期（2018年8月21日～2018年12月25日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から11月上旬までは、米国をはじめ先進国全般の長期金利が上昇基調で推移するなか下落しました。さらに11月末にかけても世界的な景気減速の高まりや原油価格急落などを受けた市場のリスク回避的な動きのなか信用スプレッドの拡大が嫌気されましたが、作成期末にかけては米中首脳会談の結果を受けた米中関係の緊張緩和期待や米国の利上げペースの減速観測などを背景に下落幅を縮小させました。為替市場では、円に対して米国ドルやユーロ、英国ポンドなどが軒並み下落しました。前半は米国をはじめ先進国全般の長期金利が上昇基調で推移するなか、日本との金利差拡大を受け円が主要通貨に対して下落しました。その後は、好悪材料入り混じるなかレンジ内での推移となりましたが、作成期末にかけては、米国の利上げペース減速懸念に伴う長期金利の低下や軟調な株式市場動向を受けたリスク回避姿勢の強まりなどから円が主要通貨に対して急騰しました。

設定以来の運用経過

(2015年4月3日～2018年12月25日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2015年4月3日～2015年8月20日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が一部で軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年8月21日～2016年2月22日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年2月23日～2016年8月22日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入を得られたことが基準価額の主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年8月23日～2017年2月20日）

当ファンド保有のカトリン・インシュアランス発行のハイブリッド証券の繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期間中の価格は上昇しました。また、その他の保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期40円、第7期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年2月21日～2017年8月21日）

当ファンド保有のコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、2銘柄とも既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。クレディ・アグリコル、XLグループ発行のハイブリッド証券も繰上償還見送りが決定しましたが、発表された額面のそれぞれ95.0%、93.0%で買戻す公開買付けに応じ売却したことで影響は限定的となりました。また、前作成期に繰上償還見送りが決定していたカトリン・インシュアランス発行のハイブリッド証券を発表された額面の96.5%で買戻す公開買付けに応じ売却しましたが、影響は限定的でした。当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入などもプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2017年8月22日～2018年2月20日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入などがプラス要因となりましたが、保有のハイブリッド証券の価格が下落したことに加え、為替市場において、円に対して米国ドルが下落したことが主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2018年2月21日～2018年8月20日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が下落したことがマイナス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことに加え、為替市場において、円に対して米国ドルが上昇したことが主なプラス要因となり基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のドイツ銀行発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2018年8月21日～2018年12月25日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことに加え、為替市場において、円に対して米国ドルが下落したことが主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。当ファンド保有のアリアンツ発行のハイブリッド証券について繰上償還見送りが決定したため償還時期に併せて時価売却を行いました。繰上償還見送りの可能性をある程度織り込んでいたことから基準価額への影響は限定的でした。また、既に繰上償還見送りが決定していたドイツ銀行、コメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券についても時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。

2018年12月25日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年8月21日～2018年12月25日)

項 目	第14期～第15期 (2018.8.21～2018.12.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	50円	0.500%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,050円です。
(投信会社)	(25)	(0.244)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(25)	(0.244)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	51円	0.508%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年8月21日～2018年12月25日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ		千米国ドル －	千米国ドル 3,114
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ －	千ユーロ 722
国	イ ギ リ ス		千英国ポンド －	千英国ポンド － (1,220)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆主要な売買銘柄

(2018年8月21日～2018年12月25日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	ROYAL BK OF SCOT GRP PLC 4.70613% (アメリカ)	千円 91,966
		HT1 FUNDING GMBH 1.81900% (ユーロ・ドイツ)	90,630
		AXA SA 6.46300% (アメリカ)	87,518
		DB CONT CAP TRUST V 8.05000% (アメリカ)	87,281
		ALLIANZ SE 5.50000% (アメリカ)	82,882

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2018年12月25日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,082,450	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,082,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年11月20日) (2018年12月25日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,288,119,868	1,082,450,964
コール・ローン等	546,382,822	1,082,450,964
ハイブリッド証券(評価額)	537,997,092	-
未 収 入 金	196,093,169	-
未 収 利 息	7,269,473	-
その他未収収益	377,312	-
(B) 負 債	199,083,682	1,498,017
未 払 金	192,599,620	-
未払収益分配金	544,930	-
未 払 解 約 金	1,960,259	-
未 払 信 託 報 酬	3,978,136	1,496,535
未 払 利 息	737	1,482
(C) 純資産総額(A-B)	1,089,036,186	1,080,952,947
元 本	1,089,860,132	1,089,860,132
次期繰越損益金	△ 823,946	-
償 還 差 損 金	-	△ 8,907,185
(D) 受 益 権 総 口 数	1,089,860,132口	1,089,860,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	9,918円27銭

<注記事項>

設定年月日

2015年4月3日

設定元本額

2,737,112,341円

第14期

第15期

期首元本額

1,132,956,177円

1,089,860,132円

元本残存率

39.8%

39.8%

1口当たり純資産額

0.9992円

0.991827円

元本の欠損金額

823,946円

-円

償還差損金

-円

8,907,185円

◆損益の状況

2018年 8月21日～ 2018年11月21日～
2018年11月20日 2018年12月25日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	8,131,386	736,633
受 取 配 当 金	1,760,190	-
受 取 利 息	6,302,039	654,677
そ の 他 収 益 金	144,904	122,770
支 払 利 息	△ 75,747	△ 40,814
(B) 有価証券売買損益	543,338	△ 7,283,191
売 買 益	21,077,512	73,615,364
売 買 損	△ 20,534,174	△ 80,898,555
(C) 有価証券評価差損益	△ 6,922,298	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,040,799	△ 1,536,681
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,288,373	△ 8,083,239
(F) 前期繰越損益金	2,018,676	△ 823,946
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,319	-
(H) 計 (E + F + G)	△ 279,016	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 544,930	-
次期繰越損益金(H+I)	△ 823,946	-
償還差損金(E+F+G+I)	-	△ 8,907,185

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は1,098,631円です。(2018年8月21日～2018年12月25日)。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.期末元本超過額	0円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	4,090,587円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	4,090,587円	-円
d.分配金	544,930円	-円
e.分配金(1万口当たり)	5円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年4月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月25日		資産総額	1,082,450,964円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,498,017円
受益権口数	2,737,112,341口	1,089,860,132口	△1,647,252,209口	純資産総額	1,080,952,947円
				受益権口数	1,089,860,132口
元本額	2,737,112,341円	1,089,860,132円	△1,647,252,209円	1万口当たり償還金	9,918.27円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,737,112,341円	2,695,504,625円	9,848円	40円	0.4000%
第2期	2,732,055,390	2,672,191,360	9,781	40	0.4000
第3期	2,731,011,331	2,583,765,743	9,461	40	0.4000
第4期	2,724,732,988	2,623,770,204	9,629	40	0.4000
第5期	2,724,732,988	2,661,269,932	9,767	40	0.4000
第6期	2,718,859,846	2,604,594,654	9,580	40	0.4000
第7期	2,434,821,648	2,392,760,241	9,827	5	0.0500
第8期	2,313,148,264	2,309,639,852	9,985	5	0.0500
第9期	2,007,794,701	2,023,476,771	10,078	5	0.0500
第10期	1,705,539,998	1,724,085,156	10,109	5	0.0500
第11期	1,185,024,628	1,173,058,612	9,899	5	0.0500
第12期	1,155,461,707	1,168,096,719	10,109	5	0.0500
第13期	1,132,956,177	1,134,974,853	10,018	5	0.0500
第14期	1,089,860,132	1,089,036,186	9,992	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				198.27円	0.5313%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第14期
	5円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,918円27銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。